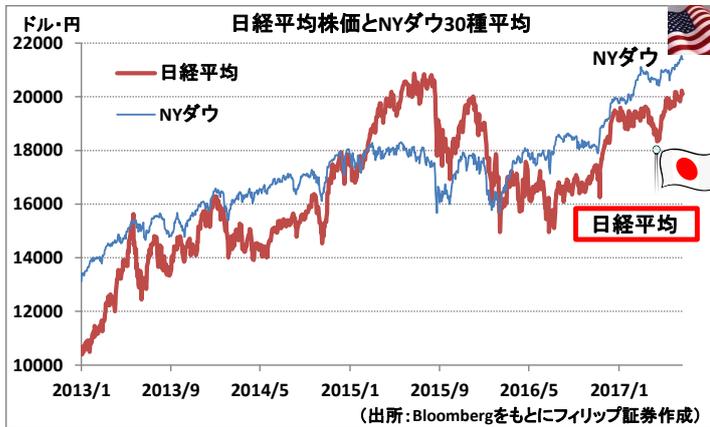


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年6月26日号(2017/6/23 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“懸念材料も日経平均は 20,000 円台定着か？”

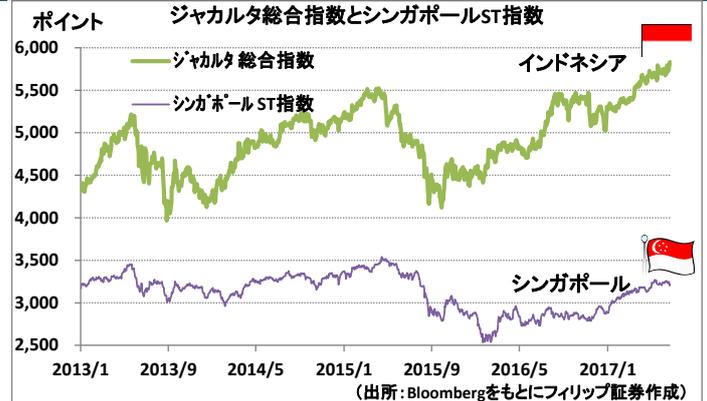
➤ 過去5営業日の日経平均は、日米金融当局のスタンスが明確となり円安が進み、投資家心理好転から1.41%の上昇となった。米国で過熱感が指摘され売られたハイテク株は買い戻され、**太陽誘電(6976)**や**日本電気硝子(5214)**などが10%近い上昇。TOPIX33業種別の上昇率トップ3はゴム製品3.96%、精密機器3.08%、情報・通信業2.89%となった。

また、米国ではハイテクから流出した資金がバイオやヘルスケアなどに向かっている。国内でも医薬品やバイオ株の動向に注目したい。足元の懸念材料はこれまで看過されてきた原油安に投資家が目を向け始めたことである。

➤ OPEC を中心とした産油国は堅調な原油価格を期待し減産延長を決めたが、現状は40ドル前半半に下落。米国のシェールオイル増産懸念などが下押し圧力となっている。WTI原油先物価格が2016/2に26ドル台まで暴落した局面では、中東の政府系ファンドなどオイルマネーが資本市場から引き揚げ、世界的に株価は大幅に調整した。ただ、サウジアラビアが米シェールオイル企業を追い込むため原油価格下落を放置した当時と現在は局面が大きく異なる。米エネルギー省のデータによれば、世界の需要拡大に伴い需給は昨夏以降ほぼ均衡しており、深押しはないと見る。

ただ低位推移を想定し、原油安メリット業種に注目したい。自動車、海運、航空や陸運の他、既に株価上昇のタイヤメーカーなどが挙げられよう。全米自動車協会は、7/4の独立記念日の祝日を含む週末にかけての自動車による旅行者数が4,400万人と過去最高を予想している。ガソリン安に加え、ホテル代やレンタカー代などの下落も要因となっている模様。日経平均は一時的に20,000円割れの局面も想定するが、2016年以降で下限に近い水準の予想 PER が下支えとなり、安定推移のドル・円の動向を前提に、概ね20,000円前後での小動きの展開を予想している。(庵原)

➤ 6/26号では、**アイ・テクノロジー(7717)**、**ニプロ(8086)**、**川崎汽船(9107)**、**日本航空(9201)**、**エイチ・アイ・エス(9603)**、アセアンは**テレコムニカシ・インドネシア(TLKM IJ)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 6月26日(月): 日オラクル、高島屋、しまむら
- 6月28日(水): Jフロント、ニトリHD、モンサント、ナイキ、マイクロン・テクノロジー

■主要イベントの予定

- 6月26日(月):
 - ・5月の企業向けサービス価格指数
 - ・米5月の耐久財受注
 - ・独IFO景況感指数
- 27日(火):
 - ・1-3月の資金循環統計
 - ・米4月のS&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数
 - ・米6月の消費者信頼感指数
 - ・夏季ダボス会議(中国大連、6/29まで)
- 28日(水):
 - ・5月のアルミ出荷統計
 - ・米5月の卸売在庫
 - ・米5月の中古住宅販売成約指数
 - ・FRB、包括的資本分析(CCAR)の結果を公表
- 29日(木):
 - ・5月の商業動態統計
 - ・米1-3月のGDP(確定値)
 - ・米新規失業保険申請件数(6/24終了週)
 - ・米韓首脳会談(ワシントン、6/30まで)
- 30日(金):
 - ・5月の完全失業率、消費者物価指数、有効求人倍率や家計調査
 - ・米5月の個人支出・所得
 - ・米6月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
 - ・中国6月の製造業PMI
 - ・ユーロ圏消費者物価指数

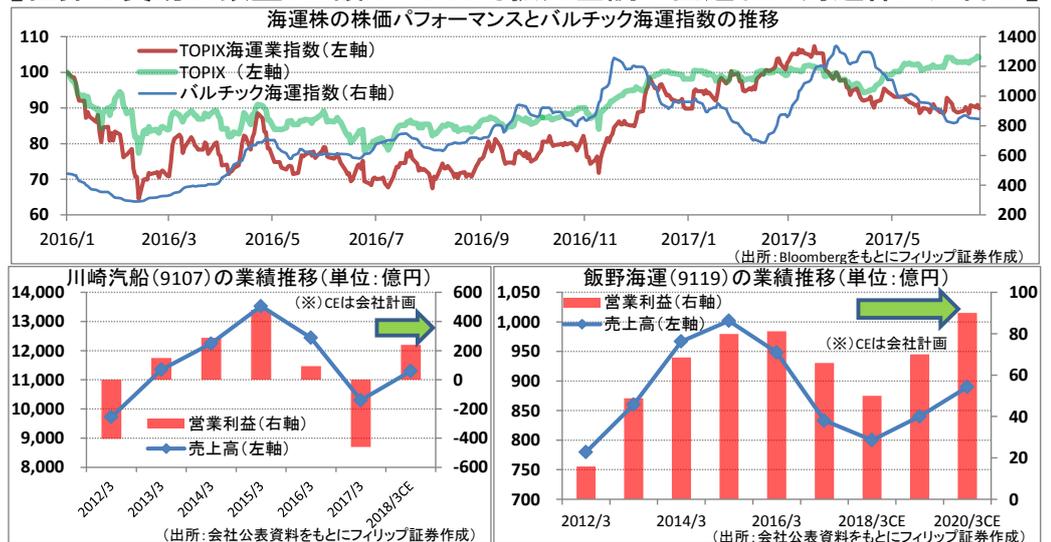
(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■業績改善の海運株に出遅れ感！

3月末に1338と2014/11以来の高水準をマークしたバルチック海運指数だが、その後反落し海運株も下落。ただ、世界景気は回復基調で、同指数の底入れの可能性もあろう。

世界の貿易(輸出入)は数量ベースで拡大が続き、金額ベースでは2016/4Q(10-12月)に前年同期比プラスに転じ、2017/1Q(1-3月)は2桁増と勢いを増している。国内海運会社の業績も改善の見通しにあり、世界的な株高基調の中、出遅れの海運株に注目したい。川崎汽船(9107)は黒字転換見通し、飯野海運(9119)は不動産事業と共に来期以降の収益回復の計画である。(庵原)

【世界の貿易は数量・金額ベースでも拡大基調～出遅れの海運株に注目！】



■連続増配銘柄をランキング！

右図は国内上場企業のうち、7期連続増配実績に加え、今期も増配見通しの銘柄を今期会社予想配当利回りをもとにランキングした。業種別では、自動車、不動産、小売、通信、商社や金融など多岐に亘っている。

連続増配企業は業績が好調であるうえ、見通しに対する経営陣の自信の表れとすることができよう。米国では利上げなど出口戦略実施でも長期金利の低位推移が続いている。そうした中、投資家の利回りを求める動きが強まっており、好配当銘柄への資金流入が想定される。(袁)

【連続増配銘柄をランキング～世界的な低金利下、強まる利回り追求！】

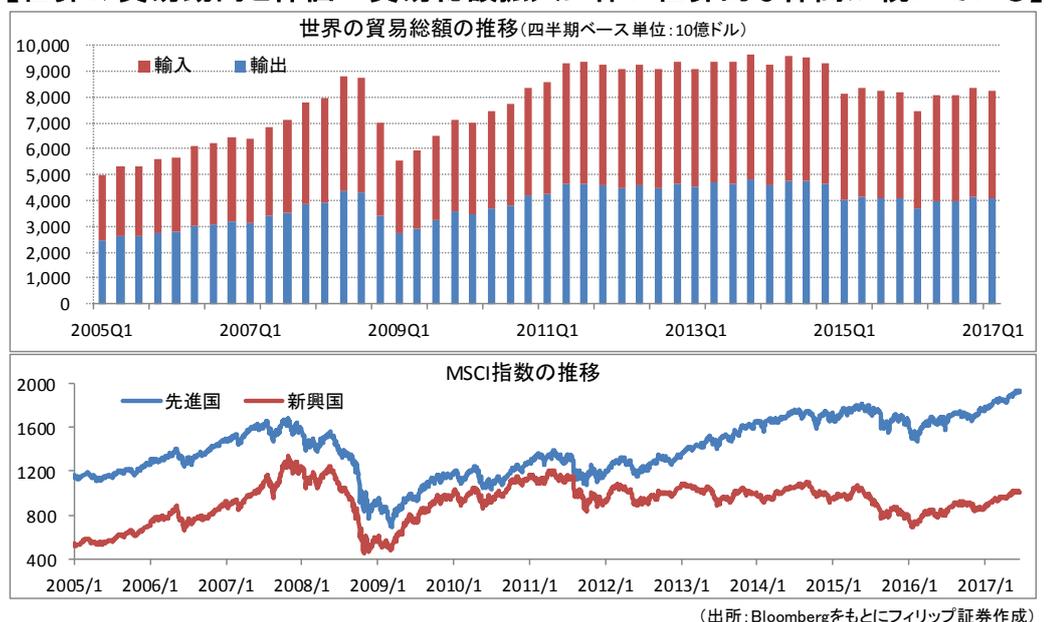
会社名	銘柄コード	配当利回り	通期予想配当円(会社計画)	会社名	銘柄コード	配当利回り	通期予想配当円(会社計画)
日産自動車	7201	4.95%	53	たけびし	7510	2.70%	38
アールシーコア	7837	4.41%	48	アサシテ	6073	2.67%	50
F P G	7148	3.73%	37	アイカ工業	4206	2.65%	88
和田興産	8931	3.44%	28	高遠	7504	2.65%	28
日本たばこ産業	2914	3.41%	140	みらかホールディングス	4544	2.58%	130
東洋機械金属	6210	3.30%	25	三菱UFJリース	8593	2.56%	15
ローソン	2651	3.25%	255	大和ハウス工業	1925	2.49%	95
大東建託	1878	3.08%	559	S P K	7466	2.48%	65
モリト	9837	3.00%	28	興銀リース	8425	2.46%	66
沖縄セルラー電話	9436	2.96%	110	イエローハット	9882	2.42%	66
ジェイシーリゾートメント	2124	2.93%	50	サトーホールディングス	6287	2.36%	65
NECネットエスアイ	1973	2.93%	74	東京センチュリー	8439	2.36%	105
KDDI	9433	2.91%	90	セントケア・ホールディン	2374	2.32%	38
日本管理センター	3276	2.74%	37	豊田通商	8015	2.30%	78
明光ネットワークジャパン	4668	2.74%	40	美華総合リース	8424	2.25%	136

■貿易から見た世界景気と株価！

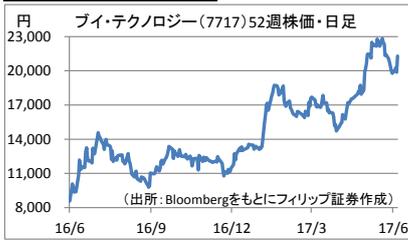
世界の貿易総額は、金額ベースで、2016/2Qを底に拡大基調にあり、2016/4Qに前年同期比でプラスに転じた。2017/1Qの貿易総額は前年同期比10.8%増の8兆2,550億ドルと大幅に増加した。貿易総額の割合の高いアジア、欧州がけん引したほか、北米(メキシコ含む)も増加し堅調な推移を示した。

1Qの輸出は前年同期比11.0%増。欧州が同6.3%増、北米が同8.4%増と堅調。アジアは同12.2%だったほか、その他(中東、アフリカ含む)や中南米も好調でけん引役となった。輸入は同10.5%増、アジアが同18.9%と好調。世界景気の回復基調を織り込むMSCI先進国株価指数は最高値を更新している。新興国株価も2016年初を底に大幅に上昇。ただ、高値更新には至っておらず今後の動向に注目したい。(袁)

【世界の貿易動向と株価～貿易総額拡大に伴い世界的な株高が続いている】

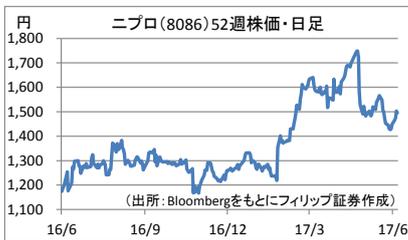


■ 銘柄ピックアップ



◇ **Bi・テクノロジー(7717)**

- ・1997年設立の精密機器メーカー。フラットパネルディスプレイ(FPD)の製造用検査関連装置や液晶基板製造装置(露光装置)を製造する。また、太陽電池、LED向け装置の開発も手掛ける。
- ・2017/3通期は、売上高が前期比15.9%増の453.76億円、営業利益が同2.1倍の54.14億円、純利益が同2.8倍の28.13億円となった。モバイル機器のモデルチェンジやテレビの大型化などを背景に、フラットパネルディスプレイ関連の設備投資が堅調に推移した。中国を中心に日本、台湾、韓国といった国内外メーカーへの拡販に注力した。また、製造原価の見直しで利益率が改善した。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比54.3%増の700億円、営業利益が同84.7%増の100億円、純利益が同74.1%増の49億円である。通期配当は前期比85円増の200円とする方針。(表)



◇ **ニプロ(8086)**

- ・1948年設立、医療器具の製造および販売を行う。主な製品は、人工腎臓透析器や血液回路、注射筒、医療用硝子などがある。また、スーパーマーケットや薬局、スポーツクラブも経営している。
- ・2017/3通期は、円高の影響で売上高が前期比1.9%減の3,596.99億円となった。売上原価の減少等により営業利益が同18.9%増の287.70億円となった。また、前期計上のニプロダイアグノスティクスの売却益140.72億円の反動から、今期の純利益は同42.5%減の113.46億円となった。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比9.1%増の3,925億円、営業利益が同9.5%増の315億円、純利益が同58.6%増の180億円である。同社は、糖尿病患者などの人工透析治療に使う人工腎臓の生産能力を中国で2倍に引き上げる計画。現地工場に約40億円を投じ、製造ラインを増設する。中国の糖尿病患者は約1億人、今後人工透析を受ける患者も急増するとみている。(表)



◇ **川崎汽船(9107)**

- ・1919年に設立した国内の大手海運会社。客船、コンテナ船、自動車船、不定期専用船、資源輸送船などを世界で運営。また、損害保険代理・倉庫管理・陸上輸送サービスも提供する。
- ・2017/3通期は、売上高が前期比17.2%減の1兆301.91億円、営業利益が前期の94.27億円から▲460.37億円の赤字に転じ、純利益が前期の▲514.99億円から▲1,394.78億円に赤字が拡大した。主力セグメントのコンテナ船や不定期専用船はそれぞれ2桁減収となった。事業再編に伴う損失引当て及び固定資産の減損損失などを計上し、利益を押し下げた。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比9.7%増の1兆1,300億円、営業利益が240億円、純利益が210億円である。同社は、資源輸送船など市況に左右されにくい事業で、2020/3通期までに連結経常利益300億円程度を目指す方針。2年以上の長期契約を結ぶばら積み船や自動車船などを増強し、利益を安定させる。また、自己資本利益率(ROE)で10%以上を目指している。(表)



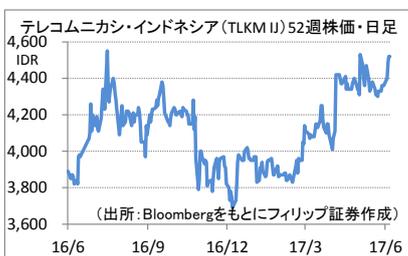
◇ **日本航空(9201)**

- ・1951年設立の航空大手。国内・国外で航空運送関連業を営む。主に定期および不定期航空輸送サービスや貨物の取扱いを行う。また、リゾートホテル経営や旅行企画販売なども運営している。
- ・2017/3通期は、売上高が前期比3.6%減の1兆2,889.67億円、営業利益が同18.6%減の1,703.32億円、純利益が同5.9%減の1,641.74億円となった。競合他社との競争激化で国際線・国内線ともに旅客単価が下落し、減収となった。また、賃金改定で人件費など費用増が利益を押し下げた。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比3.9%増の1兆3,390億円、営業利益が同16.6%減の1,420億円、純利益が同39.1%減の1,000億円である。新中期計画では2021/3通期までに就航都市や便数を増やし、国際線の輸送能力を2016/3通期比2割強拡大することを目指している。(表)



◇ **エイチ・アイ・エス(9603)**

- ・1980年創業。パッケージツアー、海外予約手配、航空旅客輸送業務の旅行代理店、ホテル、航空、保険を運営。2015年末に国内で300店舗超、海外で200店舗を突破している。
- ・2017/10期2Q(2016/11-2017/4)は、売上高が前年同期比6.2%増の2,718.25億円となった。旅行事業で送客数が増えた。子会社で始めた電力小売事業も貢献した。一方、昨年の熊本地震の影響が長引き、子会社のハウステンボスの入場者数が減った。ただ、前年同期にクルーズ船の減損損失を計上した反動で、純利益が51.76億円と前期の9,900万から大幅に拡大した。
- ・2017/10通期の会社計画は、売上高が前期比10.7%増の5,800億円、営業利益が同40.1%増の200億円、純利益が120億円である。同社は、ロボットの導入で省力運営する「変なホテル」を愛知県蒲郡市で8月に開業する計画。同ホテルが全国3ヵ所目となり、今後の動向に注目したい。(表)



◇ **テレコムニカシ・インドネシア(TLKM IJ)**

- ・インドネシア唯一の国営通信会社、国内同業のうち最大手。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供するほか、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。
- ・2017/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比12.6%増の31兆220億 IDR、純利益が同45.8%増の6兆6,880億 IDR となった。ユーザー数は同10.3%増の1億6,936万人となった。固定音声通話のユーザー数と売上高が共に減少したが、デジタルビジネスは引き続き大幅に伸びた。
- ・同社は、米動画配信大手のネットフリックス(NFLX)とのパートナーシップ契約について交渉中で来月に締結したいとの見方を示した。両社は、配信コンテンツの要素や責任分担の話を進め、提携すれば、テレコムニカシのデジタル配信事業の拡大が期待される。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB